

内訳3業態とも上昇、
特に卸売業がけん引し上昇した、
2018年のフード・ビジネス

飲

食

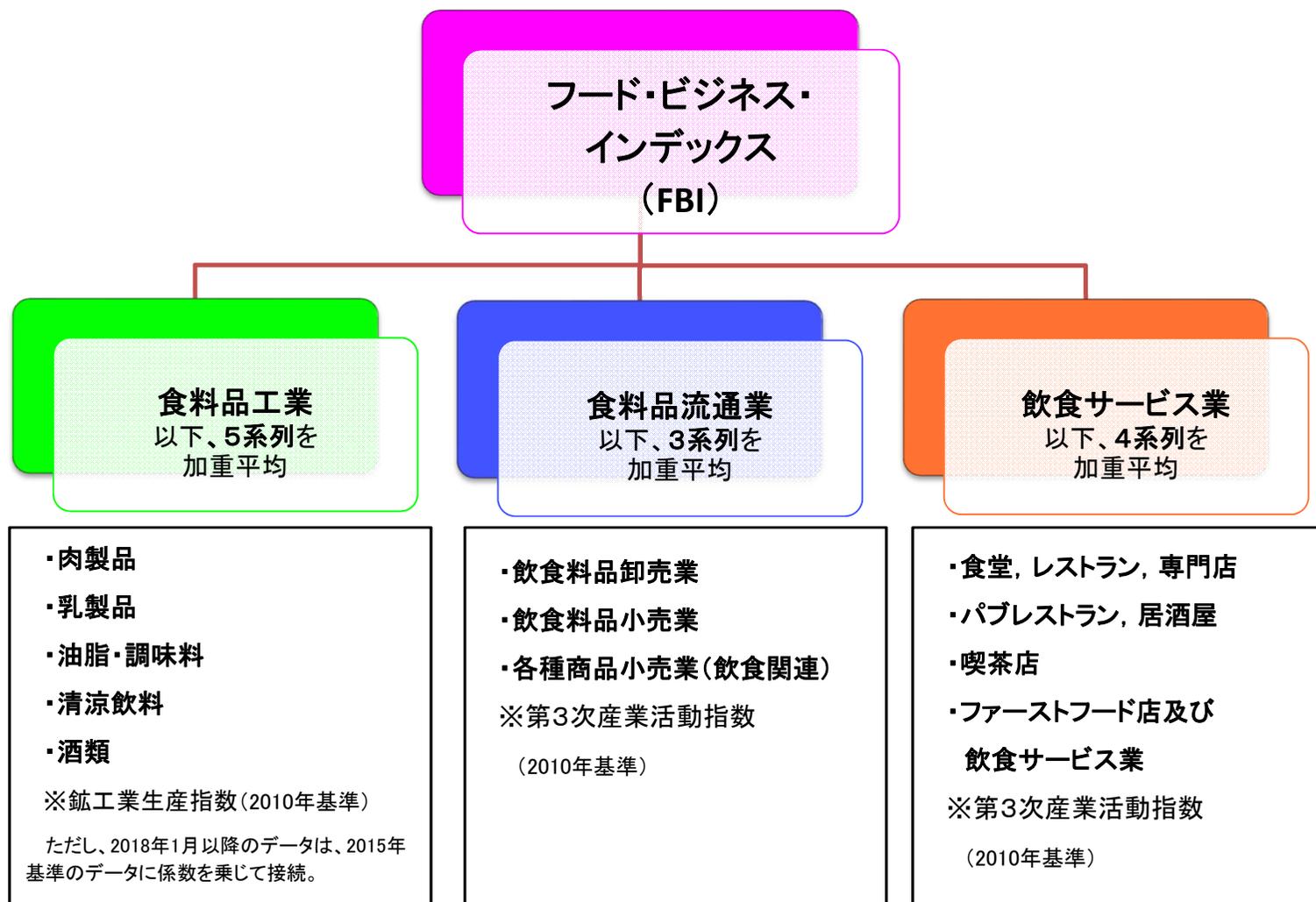
関連産業の動向
(F B I 2018年)

経済解析室

2019年6月

フード・ビジネス・インデックス (FBI) のしくみ

- フード・ビジネス・インデックス (FBI) は「食料品工業」、「食料品流通業」、「飲食サービス業」の3業態を付加価値額 (儲け) の発生割合で求めた比で加重平均した指数。

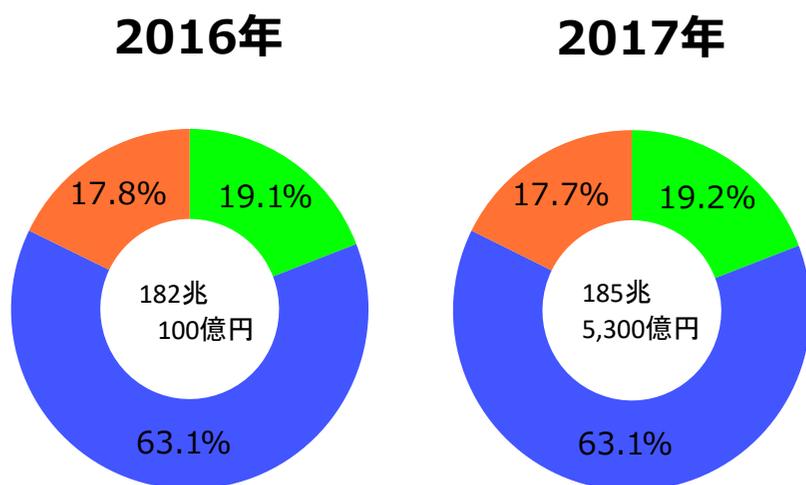


※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注1)を参照。

(資料)経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、「全産業活動指数」より作成(試算値)。

フード・ビジネスの名目事業規模（2016年、2017年、試算値）

- 2017年のフード・ビジネス全体の名目事業規模は、185兆5,300億円。
- 食料品工業が約36兆円、食料品流通業が約117兆円、飲食サービス業が約33兆円。



	名目事業規模（試算値）	
	2016年	2017年
フード・ビジネス全体	182兆100億円	185兆5,300億円
■ 食料品工業	34兆7,900億円	35兆5,500億円
■ 食料品流通業	114兆8,000億円	117兆1,600億円
食料品関連卸売業	68兆5,100億円	70兆7,600億円
食料品関連小売業	46兆2,800億円	46兆4,000億円
■ 飲食サービス業	32兆4,200億円	32兆8,200億円

※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注2)を参照。

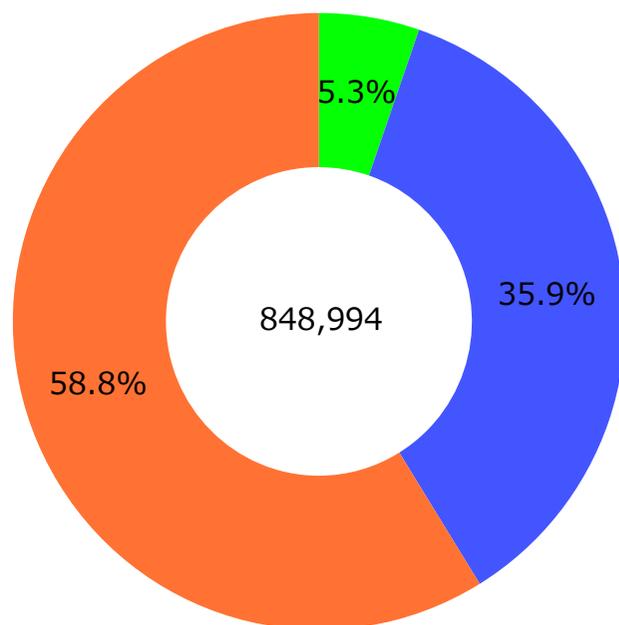
(資料) 経済産業省「工業統計調査」、「商業動態統計」、「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、日本銀行「企業物価指数」、日本フードサービス協会「平成28年（平成29年）外食産業市場規模推計について」より作成。

フード・ビジネスにおける事業所数（2016年調査）

- 2016年で、フード・ビジネスに携わる事業所数は、約85万事業所。
- 飲食サービス業が50万事業所で、半分以上を占めている。それに次ぐのは、食料品関連小売業の25万事業所。

事業所数

■ 食料品工業 ■ 食料品流通業 ■ 飲食サービス業



事業所数（2016年）

フード・ビジネス全体	848,994
食料品工業	44,611
食料品流通業	304,841
食料品関連卸売業	55,971
食料品関連小売業	248,870
飲食サービス業	499,542

※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注3)を参照。

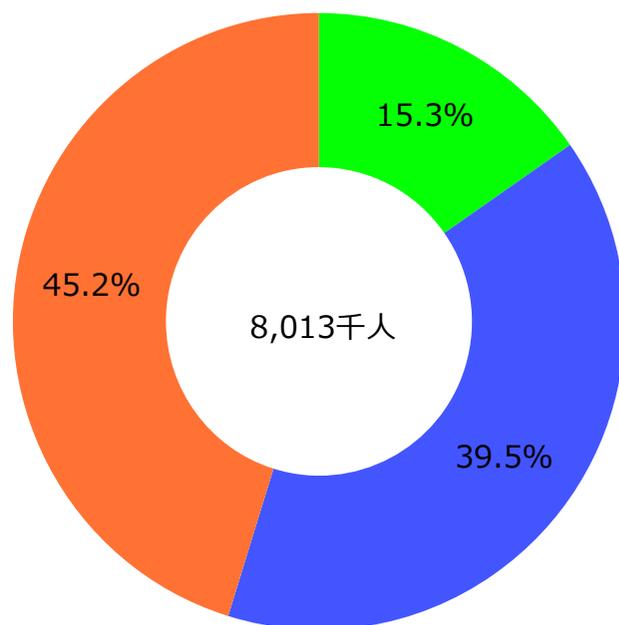
(資料) 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」より作成。

フード・ビジネスにおける従業者数（2016年調査）

- 2016年でフード・ビジネスに従事する従業員数は約801万人。
- 飲食サービス業で約363万人、食料品関連小売業で約253万人。

従業者数

■ 食料品工業 ■ 食料品流通業 ■ 飲食サービス業



従業者数（2016年、千人）

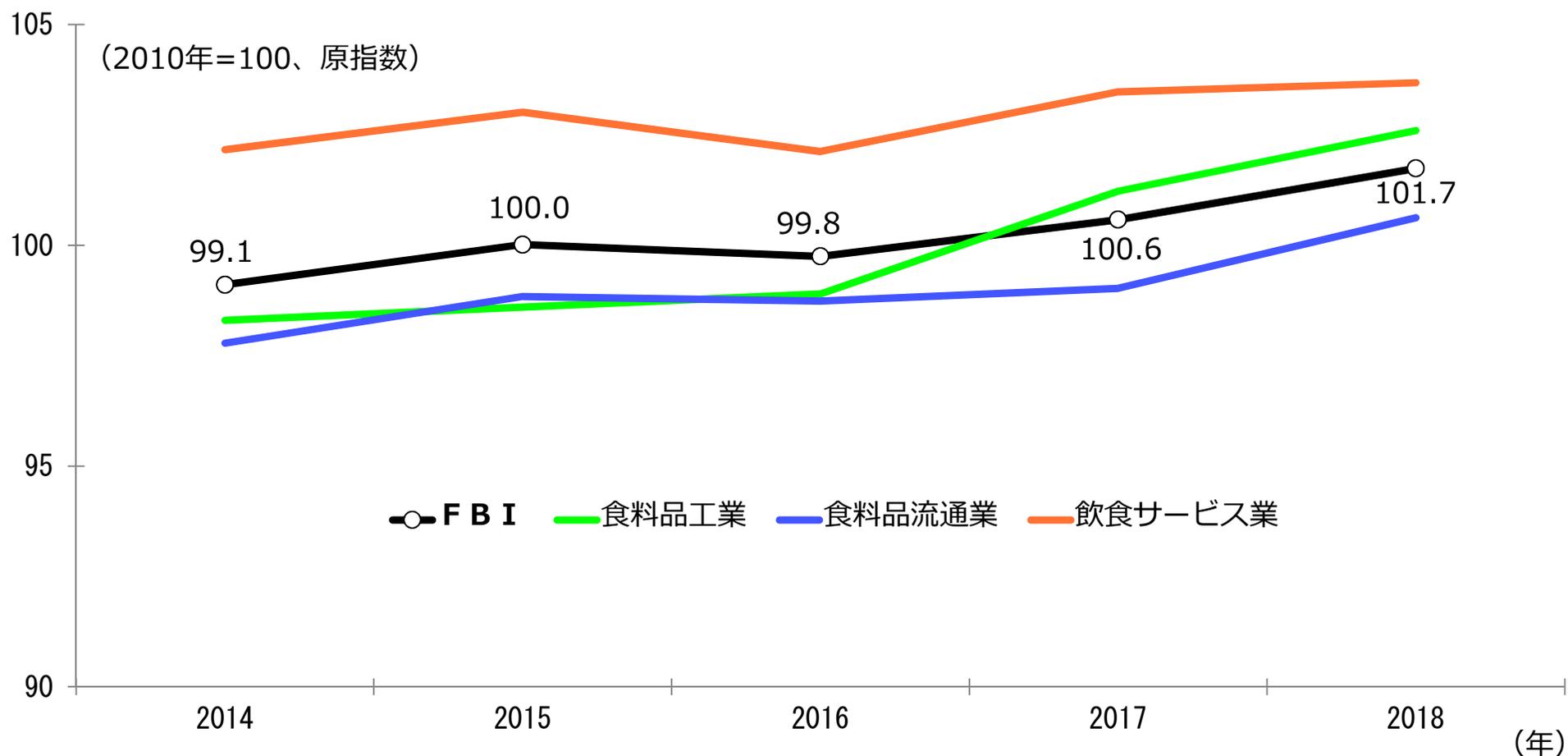
フード・ビジネス全体	8,013
■ 食料品工業	1,222
■ 食料品流通業	3,165
食料品関連卸売業	632
食料品関連小売業	2,533
■ 飲食サービス業	3,626

※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注3)を参照。

(資料) 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」より作成。

FBI（フード・ビジネス・インデックス）年単位の推移

- 2018年のFBIは指数値101.7、前年比1.1%と2年連続の上昇。
- 内訳3業態は揃って上昇。食料品流通業は前年比1.6%、食料品工業は同1.4%、飲食サービス業は同0.2%の上昇。

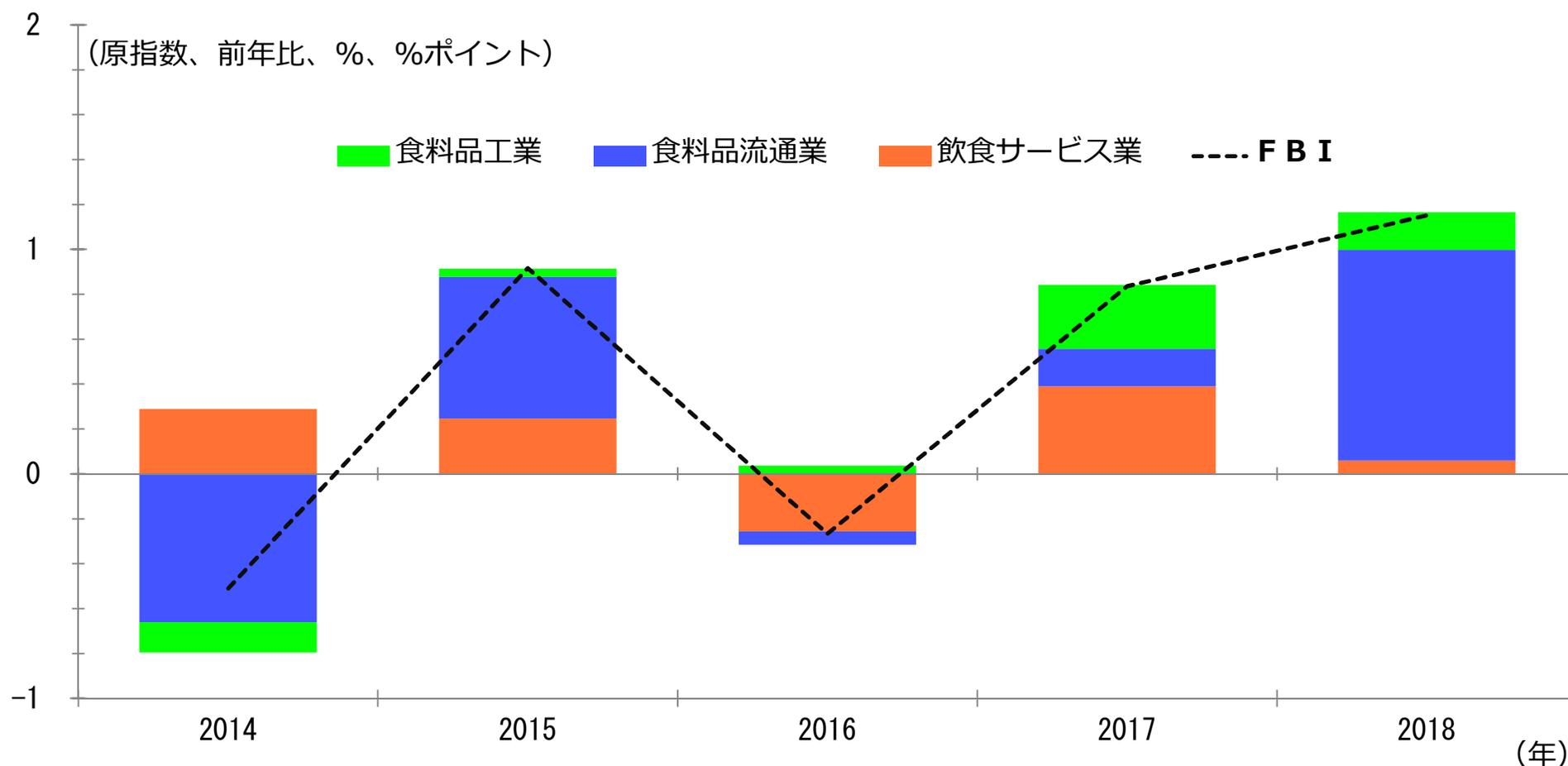


(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、「全産業活動指数」より作成(試算値)。

※2018年の食料品工業の各内訳系列データは、2015年基準指数に接続係数を乗じた接続指数。最終頁【掲載図表の補足事項】の(注1)－2を参照。

FBIの前年比伸び率に対する影響度合い

- 2018年のFBIの前年比1.1%上昇に対して、食料品流通業が0.9%ポイント、食料品工業が0.2%ポイント、飲食サービス業が0.1%ポイントの上昇寄与。
- 食料品流通業の影響が大きい。

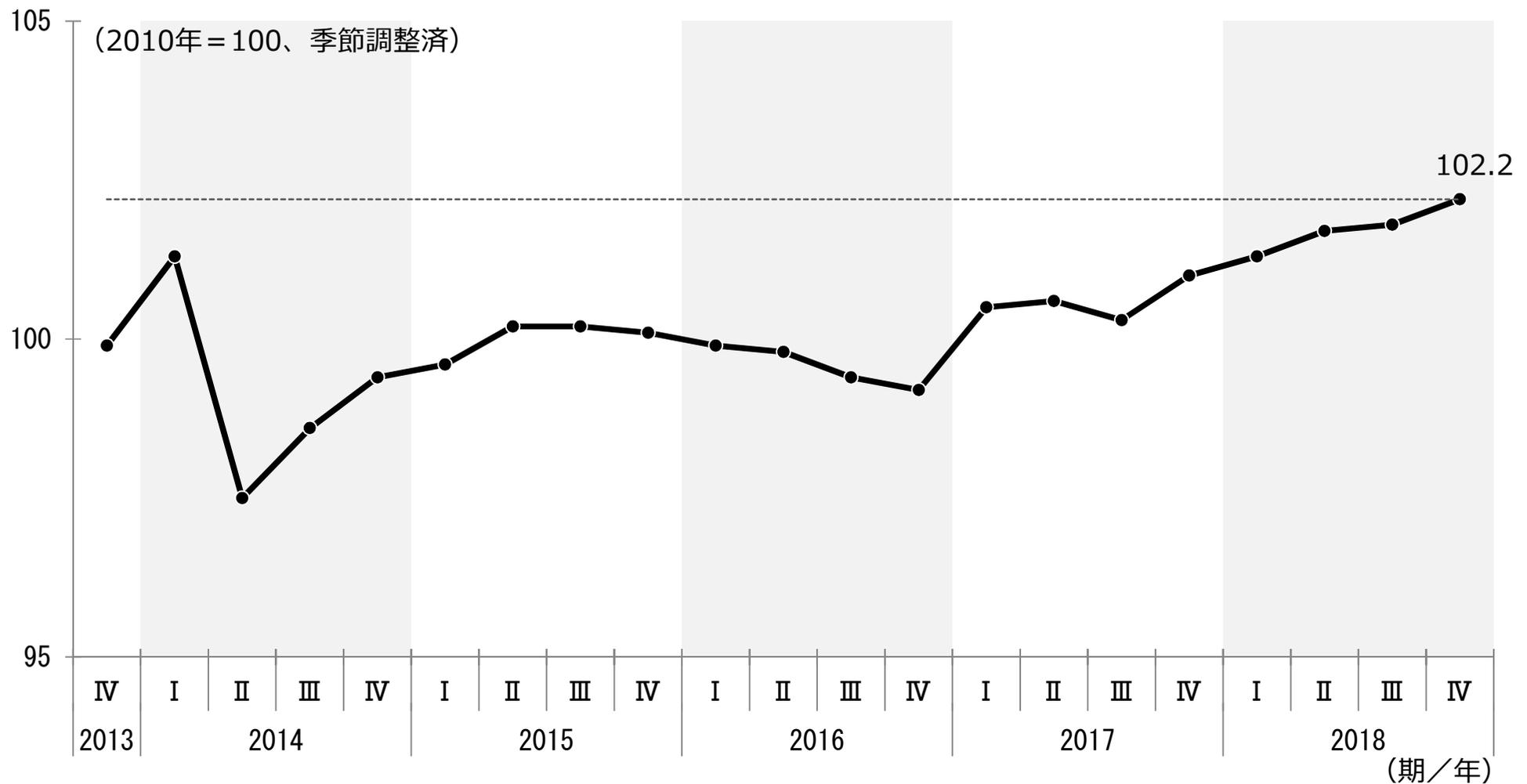


(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、「全産業活動指数」、「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」より作成(試算値)。

※2018年の食料品工業の各内訳系列データは、2015年基準指数に接続係数を乗じた接続指数。最終頁【掲載図表の補足事項】の(注1)ー2を参照。

FBI（季節調整値）の推移（四半期）

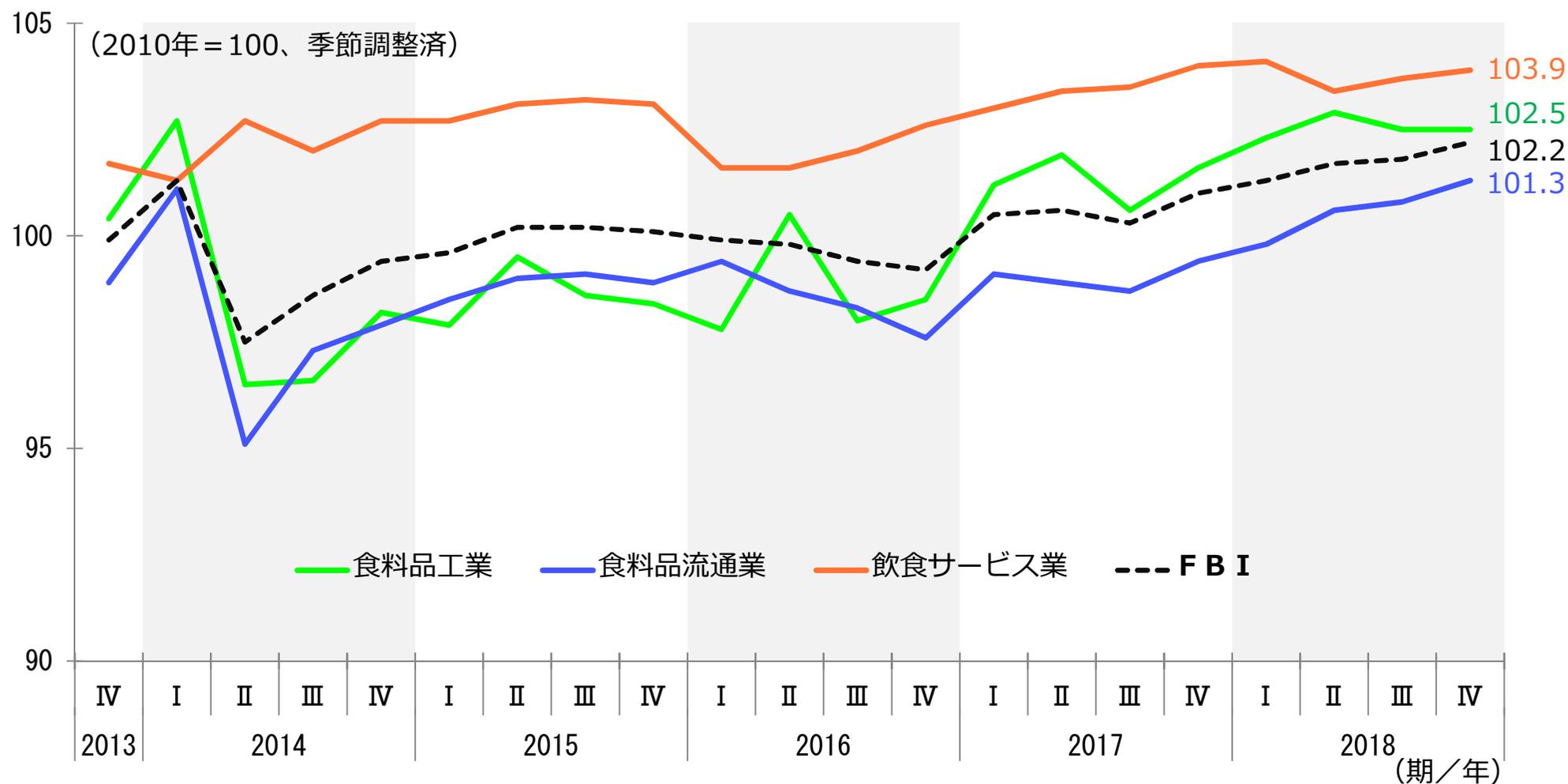
- FBIは2017年第4四半期より5四半期連続の上昇。
- 2018年第2四半期以降3四半期連続で、最高値を更新。（FBIは2010年分より作成）



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、「全産業活動指数」より作成（試算値）。

F B I（季節調整済）の内訳構成業態の推移（四半期）

- 2018年の食料品流通業は右肩上がり。食料品工業は第3、4四半期に低下したものの概ね上昇傾向。
- 飲食サービス業は第2四半期に低下したが、下期は2四半期連続の上昇。

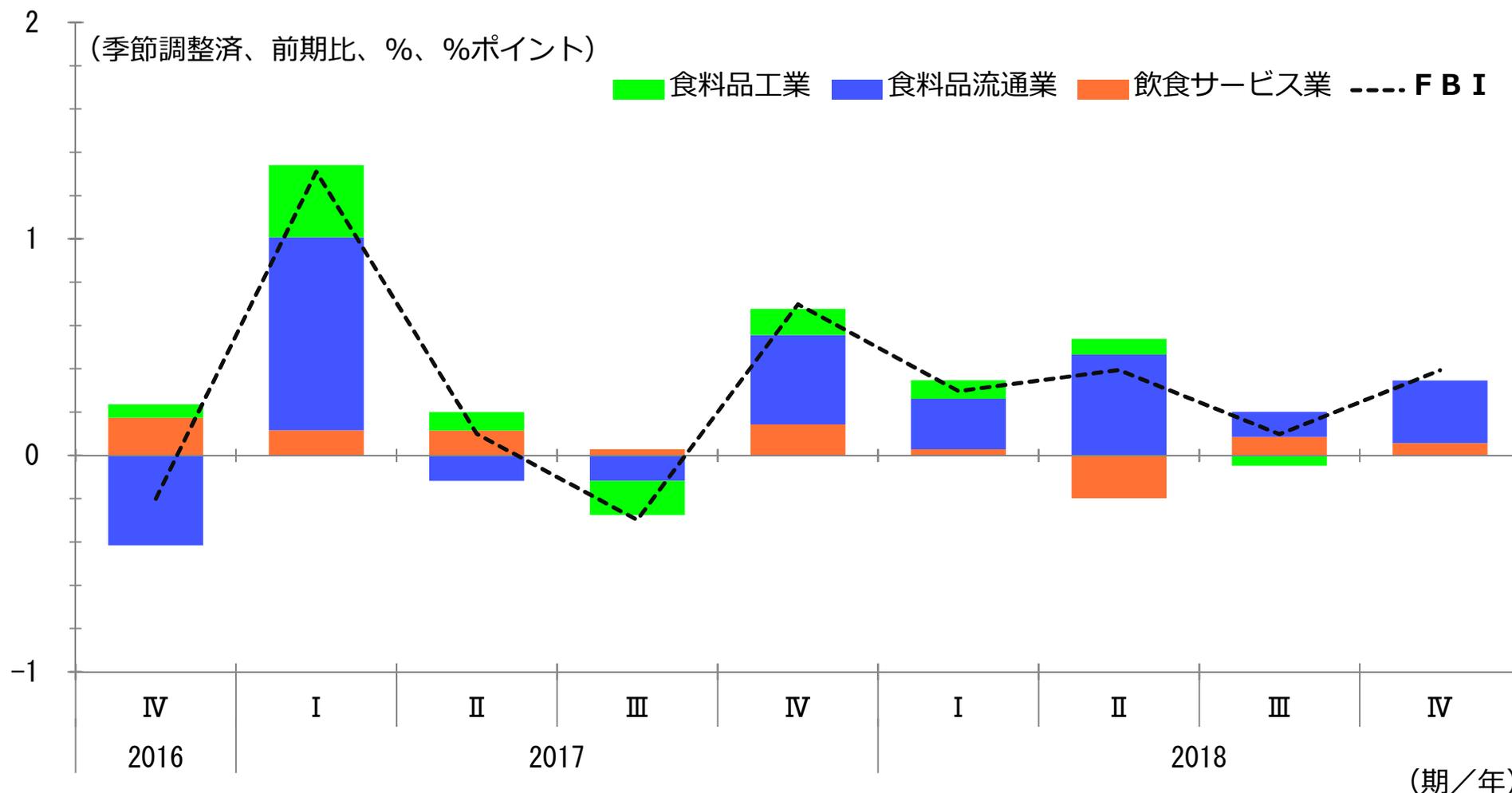


(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、「全産業活動指数」より作成(試算値)。

※2018年の食料品工業の各内訳系列データは、2015年基準指数に接続係数を乗じた接続指数。最終頁【掲載図表の補足事項】の(注1) - 2を参照。

FBI（季節調整済）の伸び率に対する内訳業種の影響度合い

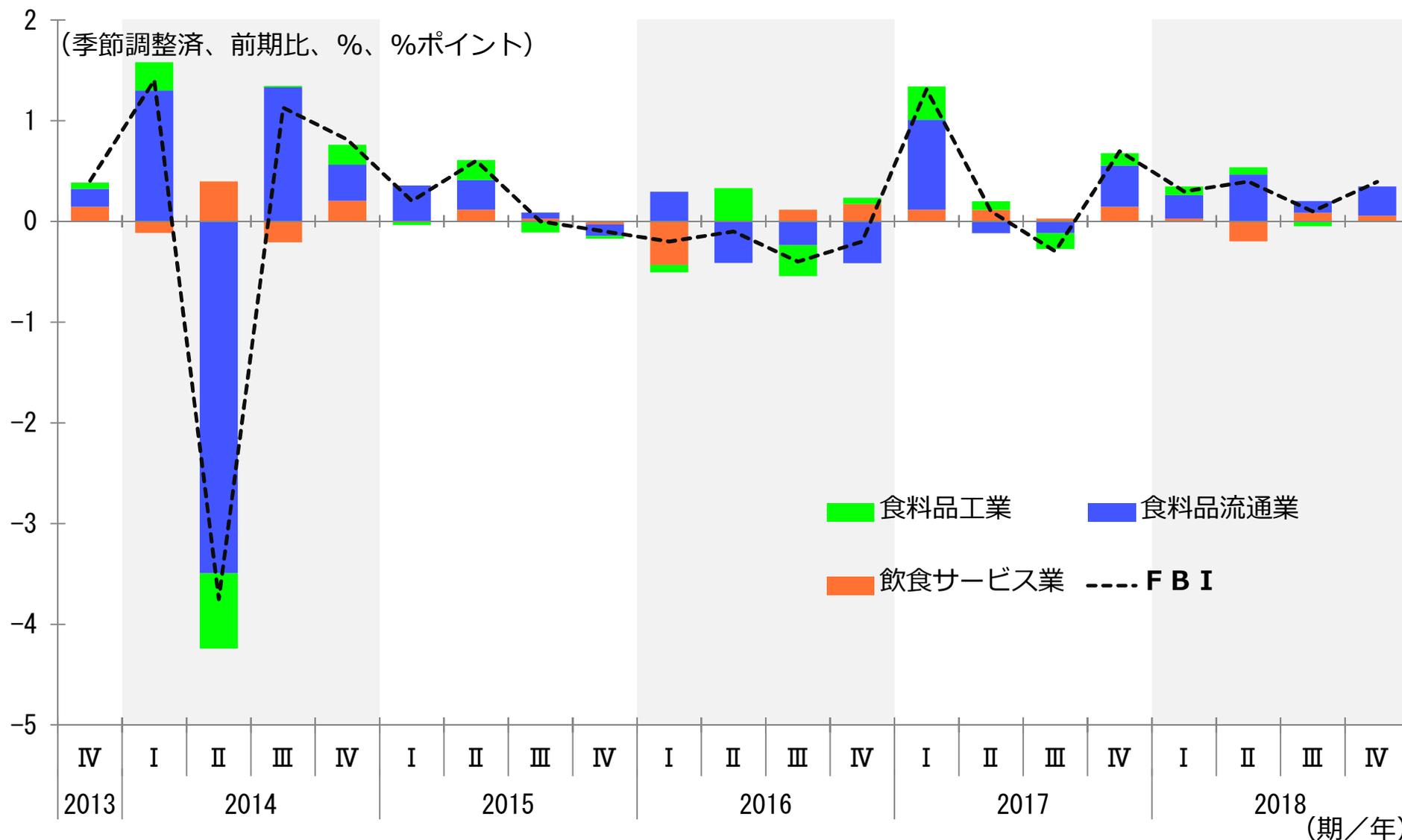
- 2018年、年間を通してFBIの前期比上昇をけん引したのは食料品流通業。
- 第1四半期は3業態全てが上昇寄与。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、「全産業活動指数」より作成(試算値)。

※2018年の食料品工業の各内訳系列データは、2015年基準指数に接続係数を乗じた接続指数。最終頁【掲載図表の補足事項】の(注1)－2を参照。

F B I（季節調整済）の伸び率に対する内訳業種の影響度合い （過去5年）

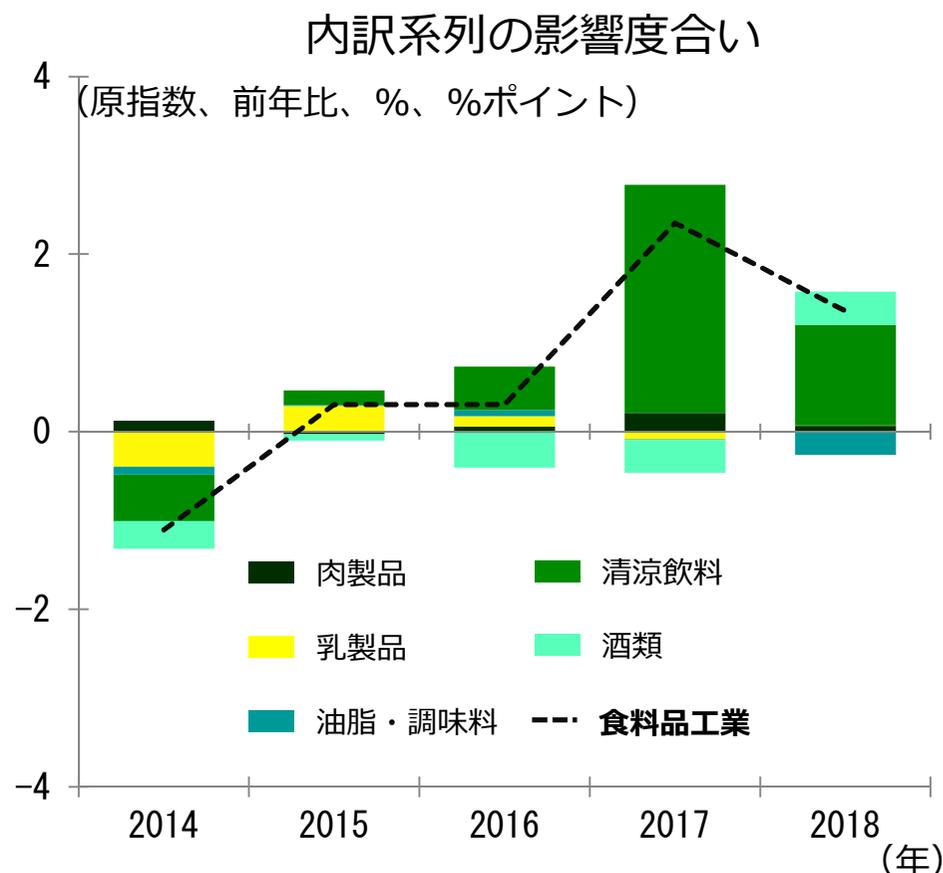
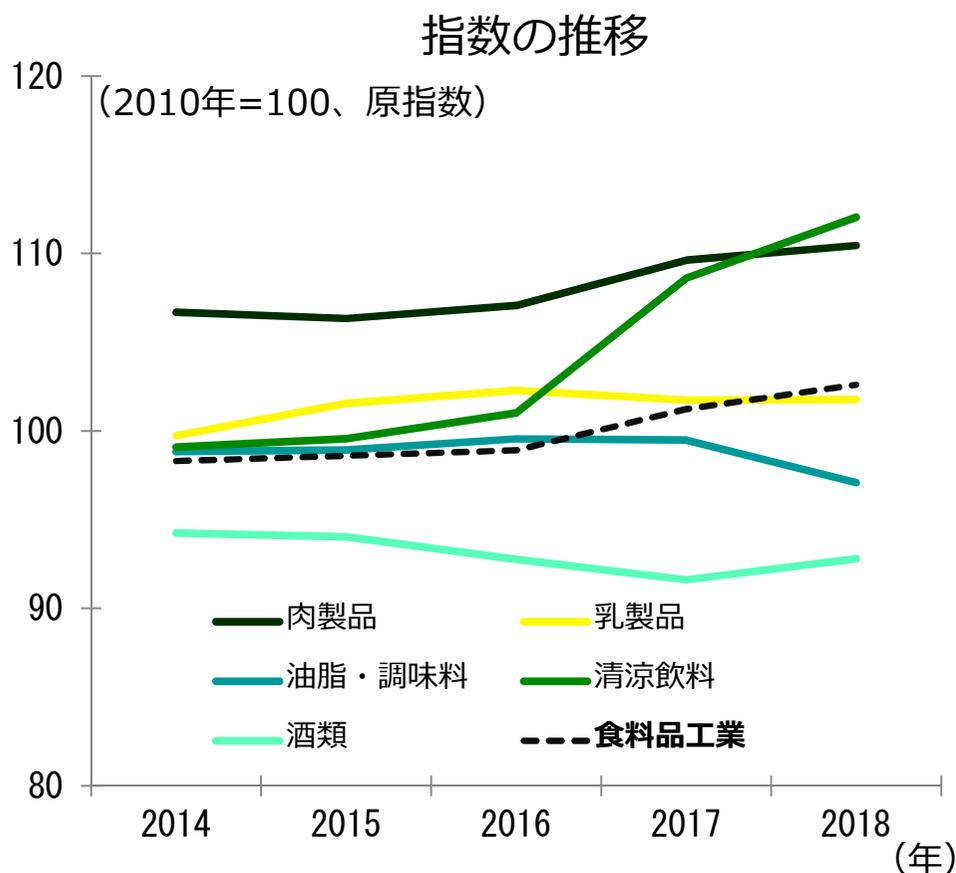


(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、「全産業活動指数」より作成(試算値)。

※2018年の食料品工業の各内訳系列データは、2015年基準指数に接続係数を乗じた接続指数。最終頁【掲載図表の補足事項】の(注1) - 2を参照。

食料品工業（年単位の推移、内訳系列の影響度合い）

- 2018年の食料品工業の内訳系列は、肉製品、清涼飲料、酒類、乳製品は前年比上昇。油脂・調味料は同低下。
- 2018年の食料品工業の前年比1.4%上昇に対して、清涼飲料、酒類等が上昇に寄与。他方、油脂・調味料は低下に寄与。

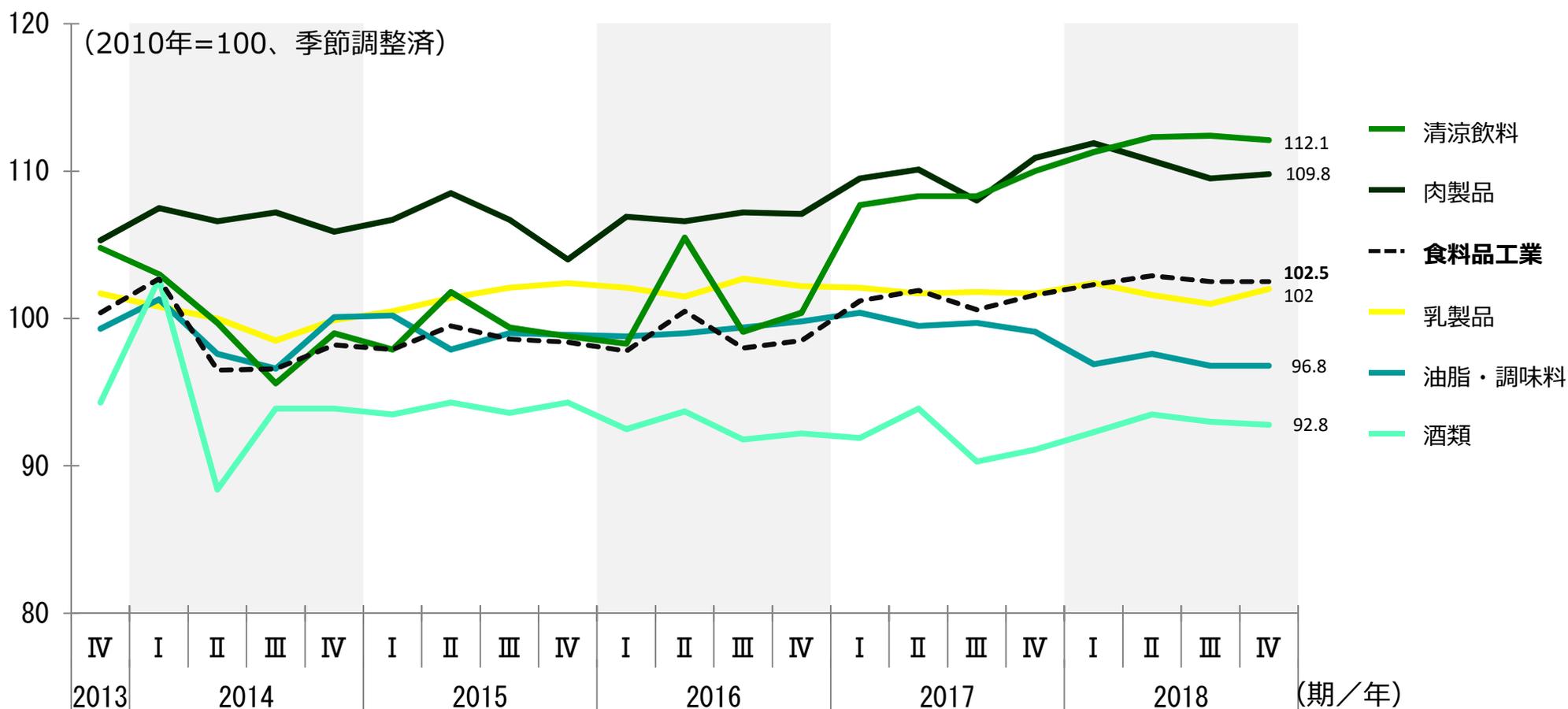


※2018年の食料品工業の各内訳系列データは、2015年基準指数に接続係数を乗じた接続指数。最終頁【掲載図表の補足事項】の（注1）-2を参照。
特に2017年以前のデータと2018年のデータは基準年の異なるデータを簡便的に接続しているため、単純な比較はできないことに注意。

（資料）経済産業省「鉱工業指数」より作成。（間接調整法により計算、試算値）

食料品工業（季節調整済）内訳系列の推移

- 肉製品、乳製品は第2、第3四半期に低下したものの、第4四半期は上昇。清涼飲料、酒類は上期に上昇したものの、下期は停滞。
- 油脂・調味料は第1四半期に大きく低下し第2四半期に多少戻したが、下期は低下。

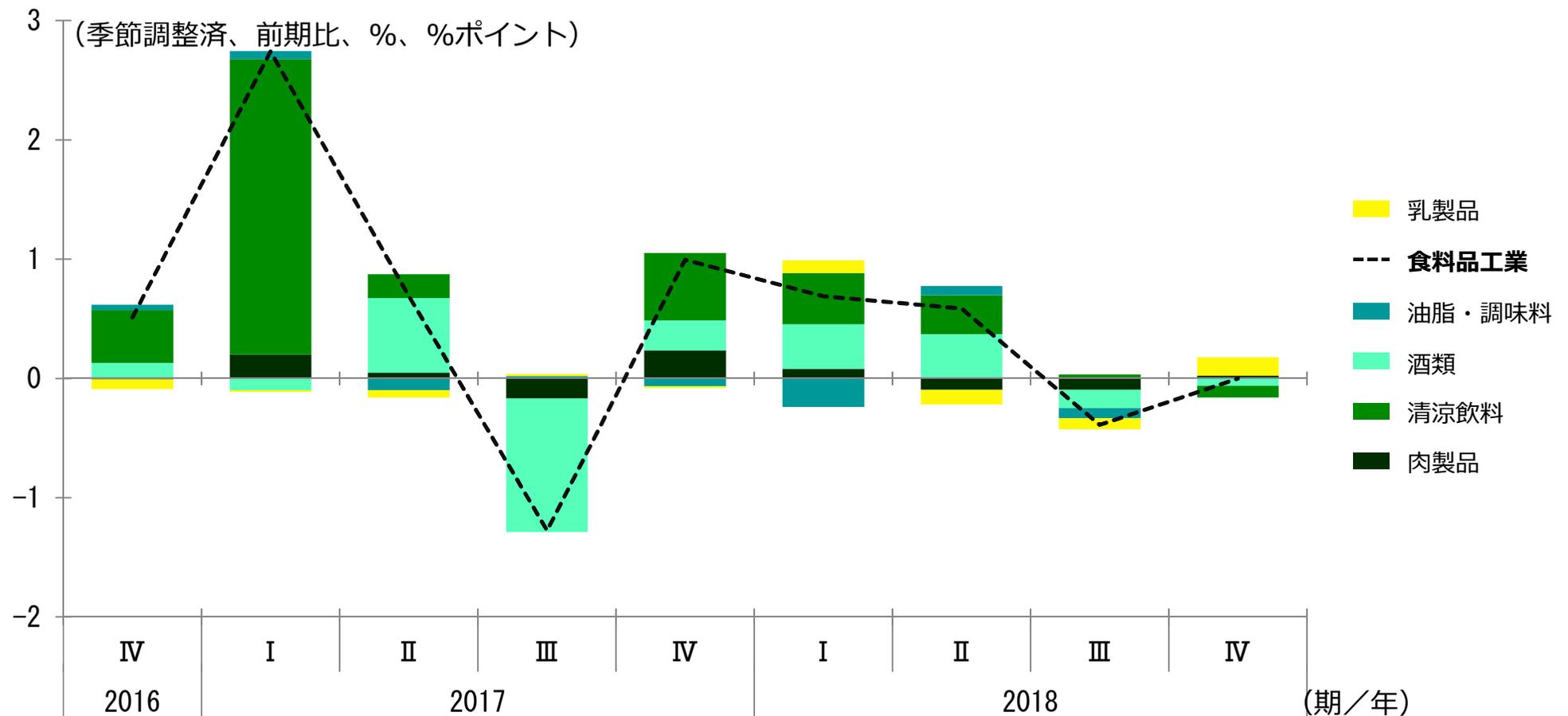


※2018年の食料品工業の各内訳系列データは、2015年基準指数に接続係数を乗じた接続指数。最終頁【掲載図表の補足事項】の（注1）-2を参照。
特に2017年以前のデータと2018年のデータは基準年の異なるデータを簡便的に接続しているため、単純な比較はできないことに注意。

（資料）経済産業省「鉱工業指数」より作成。（間接調整法により計算、試算値）

食料品工業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い

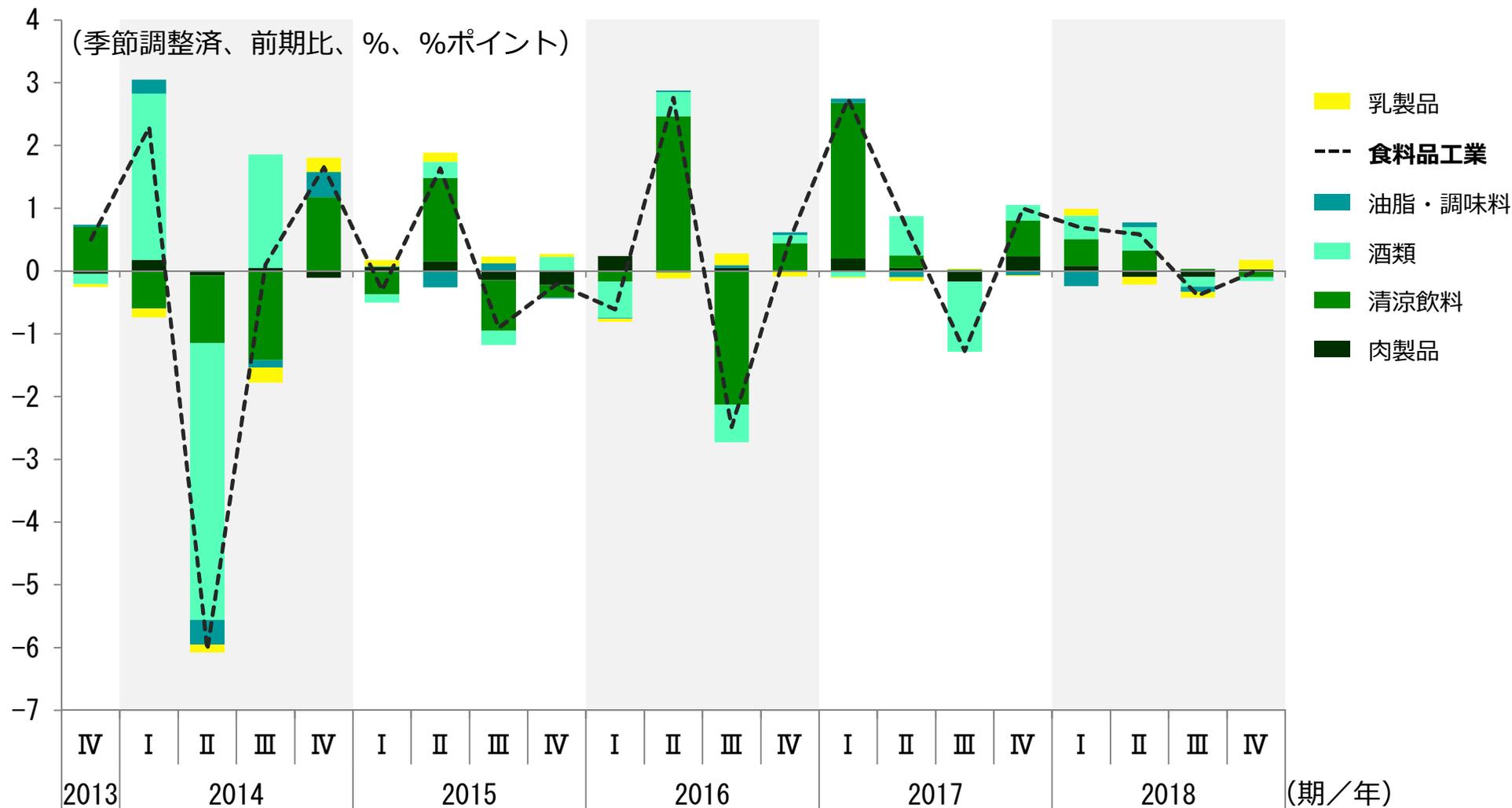
- 2018年上期の食料品工業は、清涼飲料、酒類の上昇寄与がけん引。
- 第3四半期は清涼飲料以外の系列が低下寄与となった。第4四半期は清涼飲料等が低下寄与となったが、3四半期ぶりに上昇寄与となった乳製品等により前期比横ばい。



※2018年の食料品工業の各内訳系列データは、2015年基準指数に接続係数を乗じた接続指数。最終頁【掲載図表の補足事項】の（注1）-2を参照。
 特に2017年以前のデータと2018年のデータは基準年の異なるデータを簡便的に接続しているため、単純な比較はできないことに注意。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。(間接調整法により計算、試算値)

食料品工業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い （過去5年）



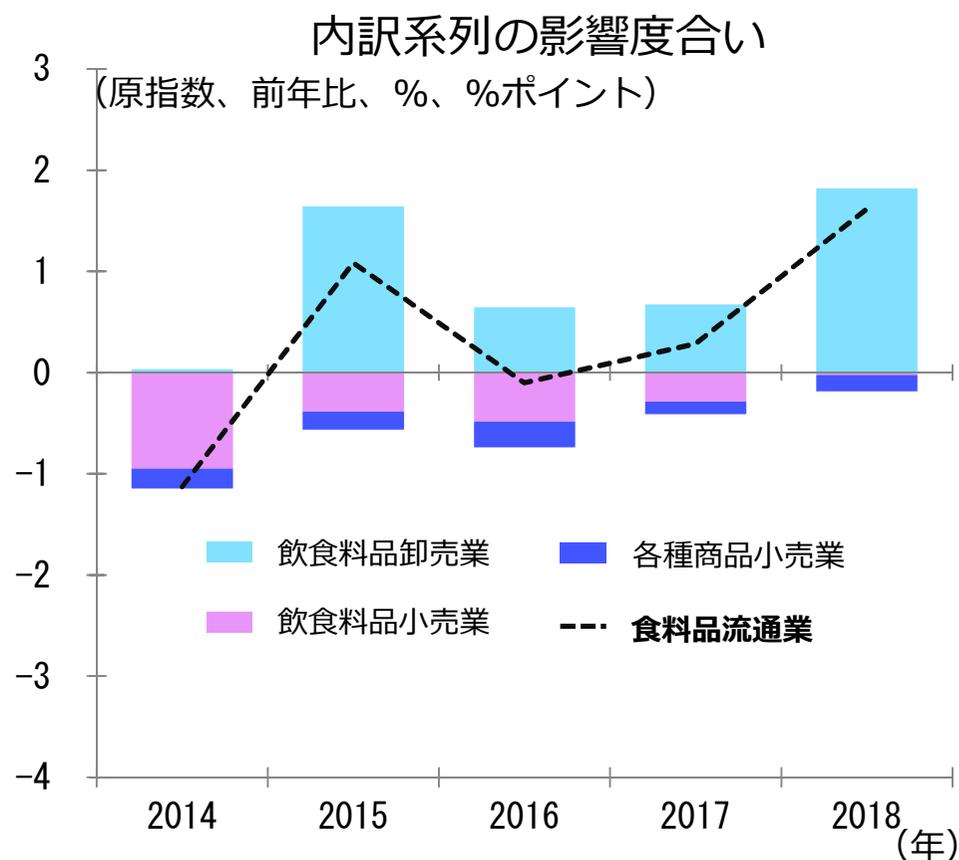
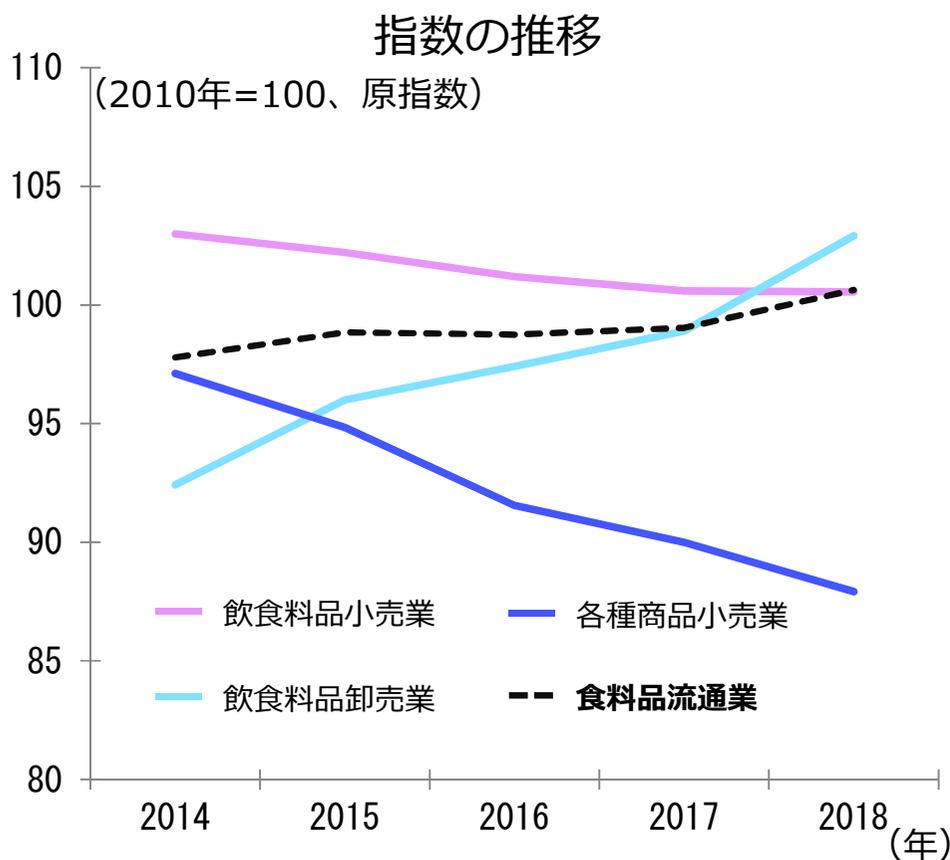
※2018年の食料品工業の各内訳系列データは、2015年基準指数に接続係数を乗じた接続指数。最終頁【掲載図表の補足事項】の（注1）-2を参照。

特に2017年以前のデータと2018年のデータは基準年の異なるデータを簡便的に接続しているため、単純な比較はできないことに注意。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。(間接調整法により計算、試算値)

食料品流通業（年単位の推移、内訳系列の影響度合い）

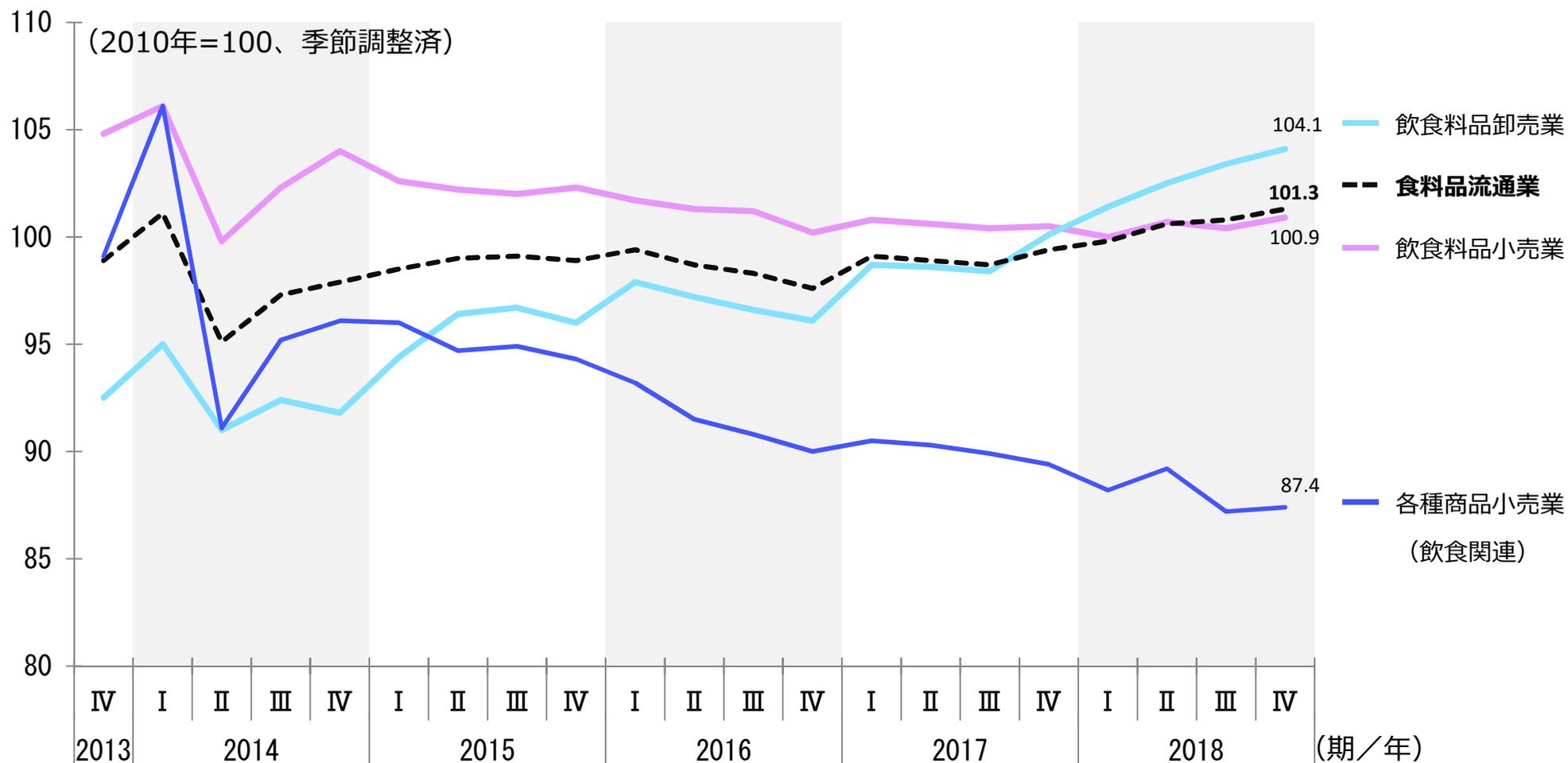
- 2018年の食料品流通業の内訳系列は、飲食料品卸売業のみが上昇、小売2系列は引き続き低下。
- 2018年の食料品流通業の前年比1.6%上昇に対して、飲食料品卸売業が1.8%ポイントの上昇寄与。小売2系列の低下寄与はわずか。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」、「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」より作成(試算値)。

食料品流通業（季節調整済）内訳系列の推移

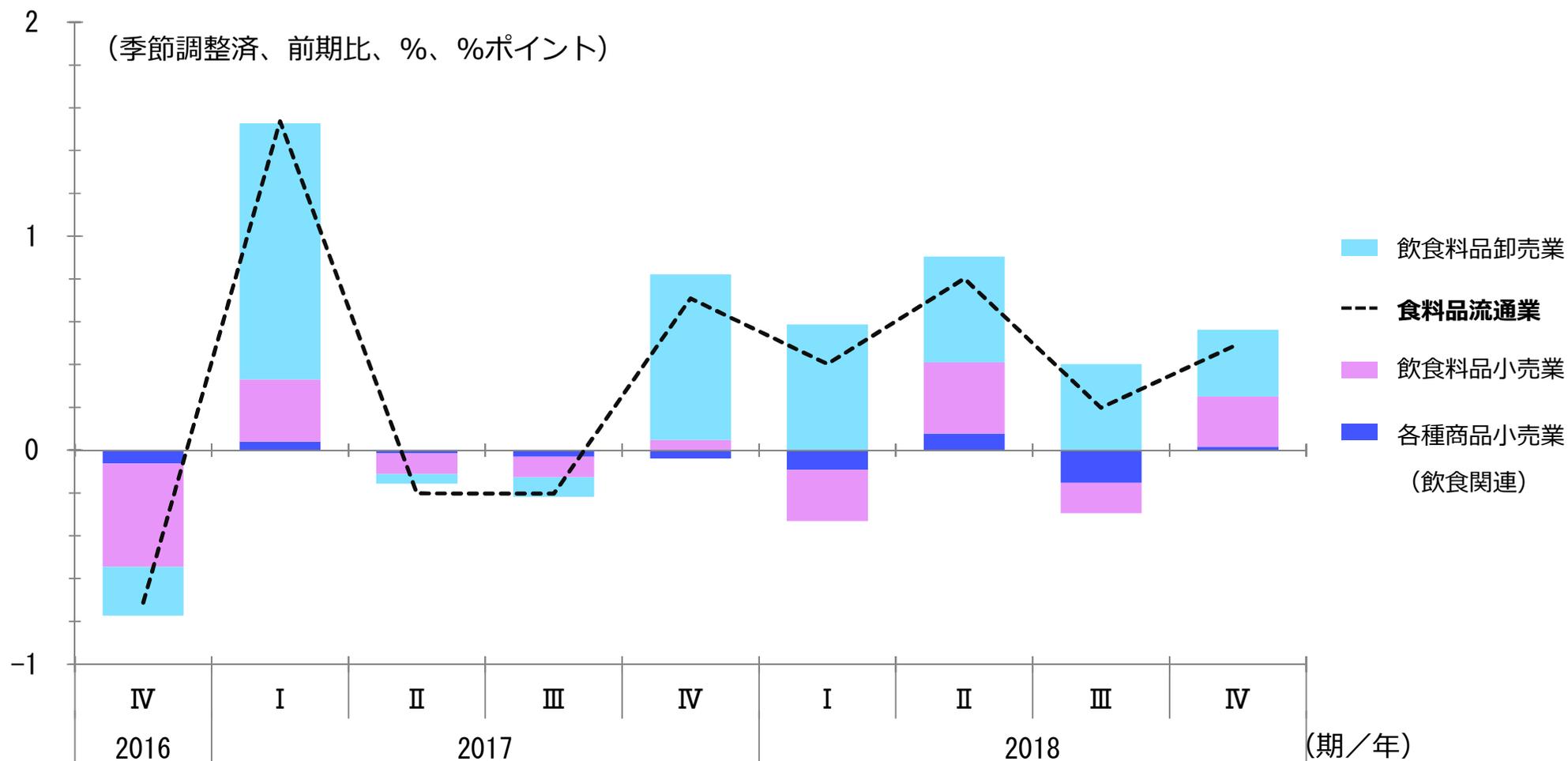
- 飲食料品卸売業は2017年第4四半期から5四半期連続の上昇。
- 他方、飲食料品小売業は小幅な増減はあったが、ほぼ横ばい。各種商品小売業は第2四半期に上昇したものの、第3四半期には大きく低下し、引き続き低下傾向。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。(間接調整法により計算、試算値)

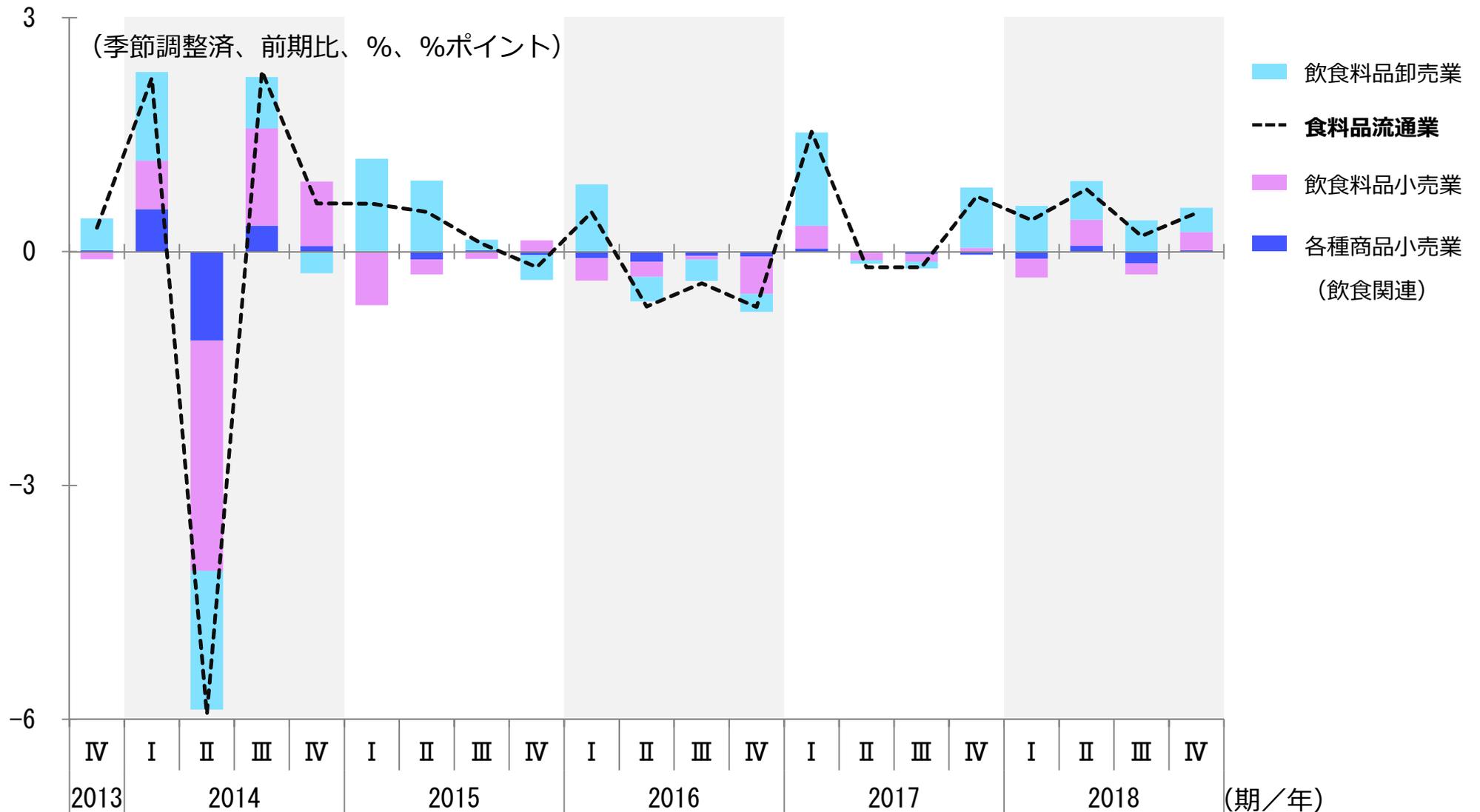
食料品流通業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い

- 2018年の食料品流通業は、年間を通して飲食料品卸売業の上昇寄与がけん引。次いで、影響が大きかったのは、飲食料品小売業。
- 第1、第3四半期は小売2系列が低下寄与となったが、飲食料品卸売業の上昇寄与により、前期比上昇を維持。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。(間接調整法により計算、試算値)

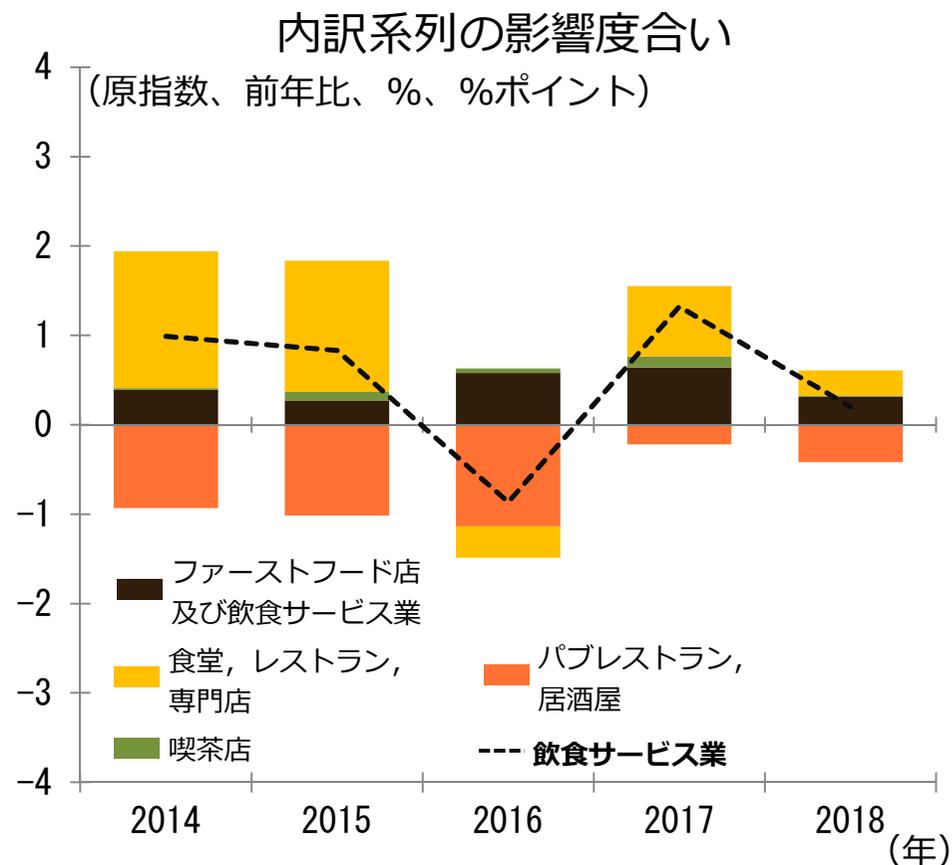
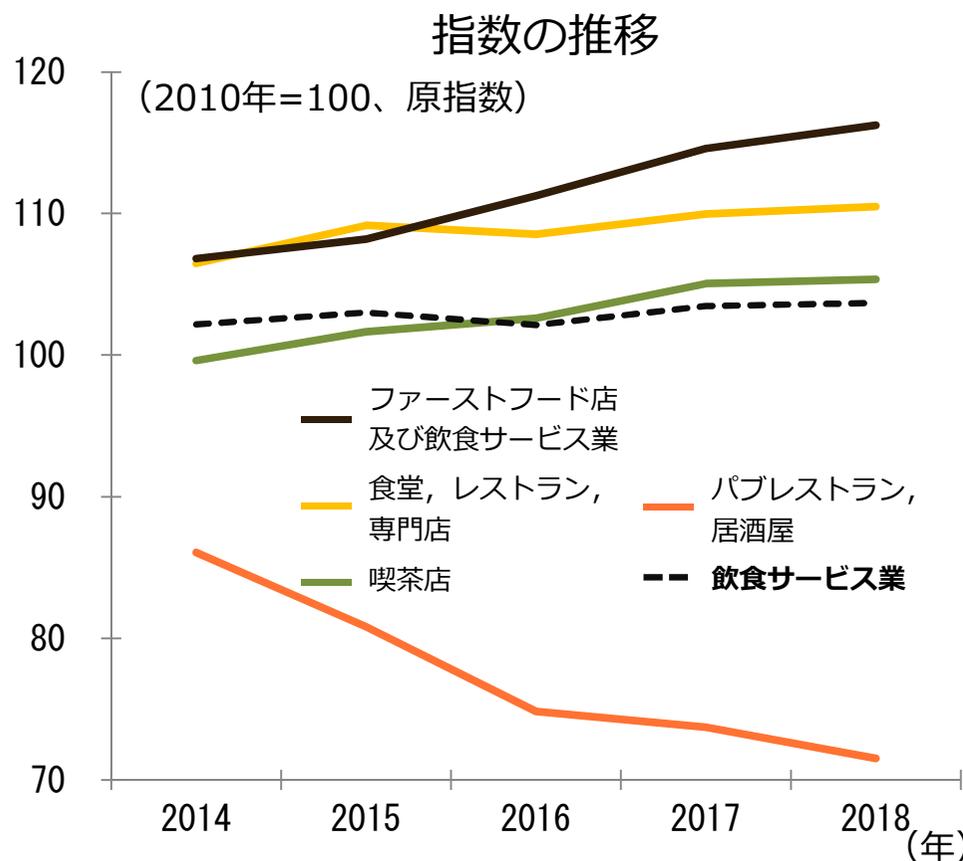
食料品流通業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い （過去5年）



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。(間接調整法により計算、試算値)

飲食サービス業（年単位の推移、内訳系列の影響度合い）

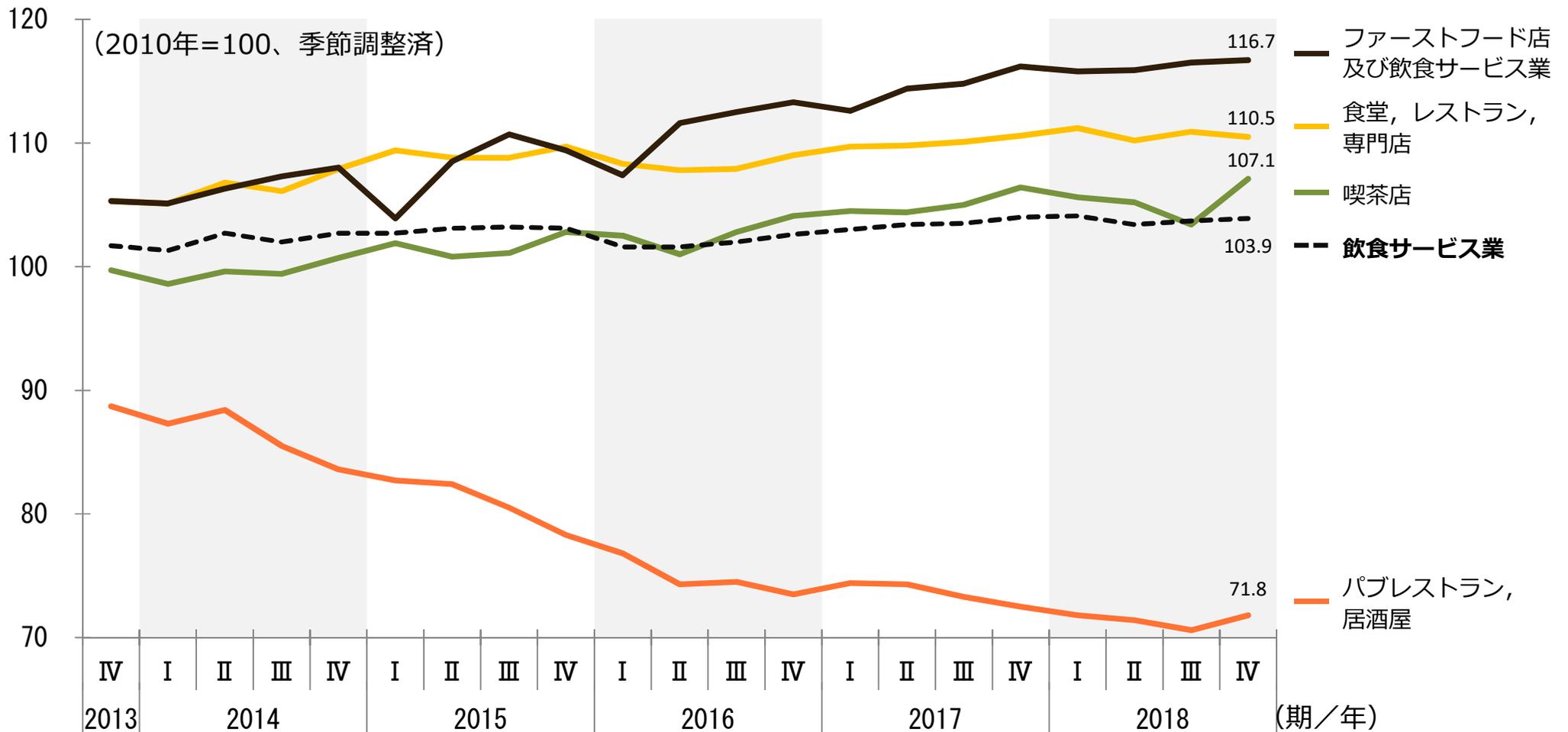
- 2018年の飲食サービス業の内訳系列は、「パブレストラン, 居酒屋」のみ長期低落傾向で、他3系列は前年比上昇。
- 2018年の飲食サービス業の前年比0.2%上昇に対して、「ファーストフード店及び飲食サービス業」と「食堂, レストラン, 専門店」が0.3%ポイントの上昇寄与。「パブレストラン, 居酒屋」がマイナス0.4%ポイントの低下寄与。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」、「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」より作成(試算値)。

飲食サービス業（季節調整済）内訳系列の推移

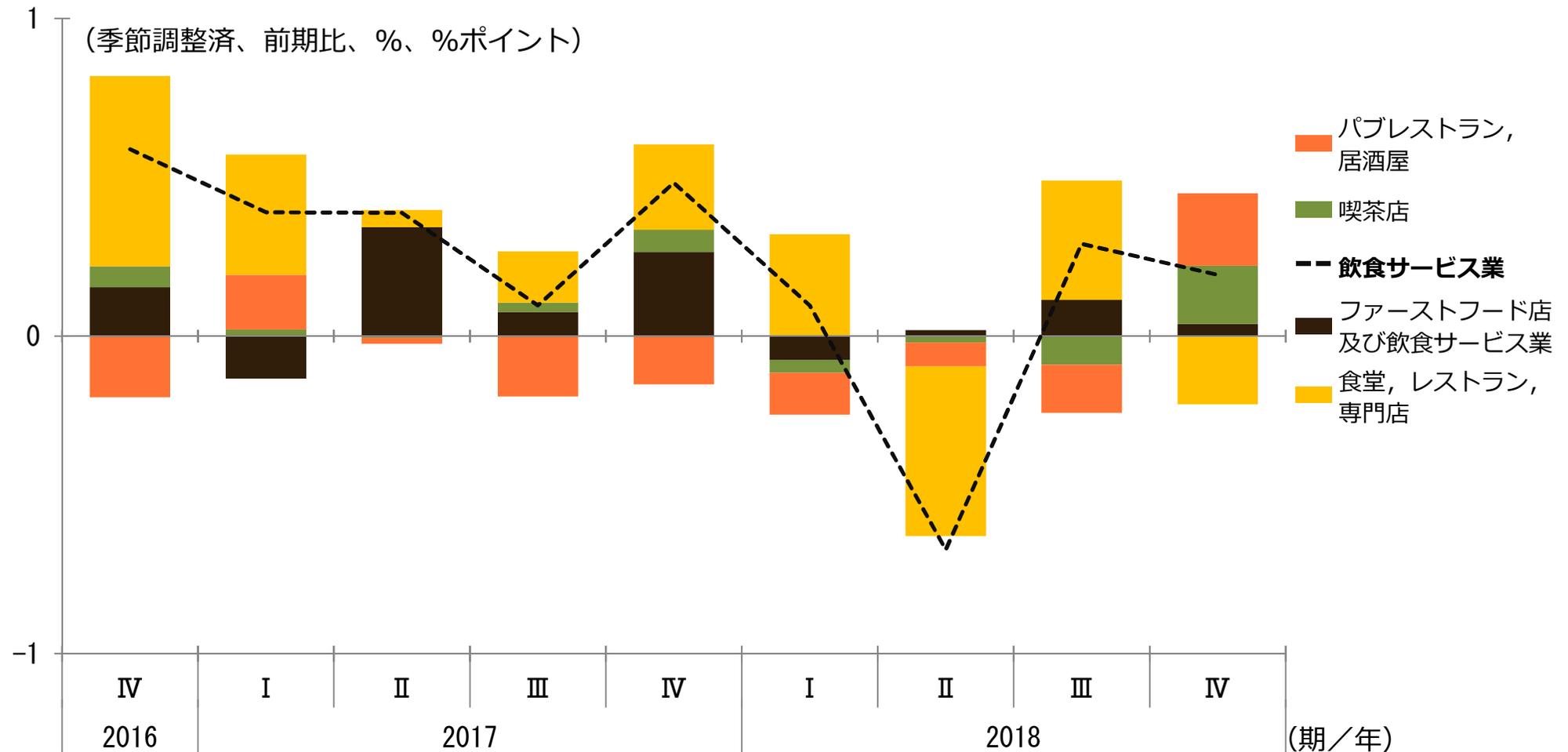
- 「喫茶店」と「パブレストラン, 居酒屋」は第3四半期までは低下したものの、第4四半期は上昇。
- 「ファーストフード店及び飲食サービス業」は勢いはないものの、第2四半期以降は微増。「食堂, レストラン, 専門店」は上昇と低下が交互となり、第4四半期は低下。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。(間接調整法により計算、試算値)

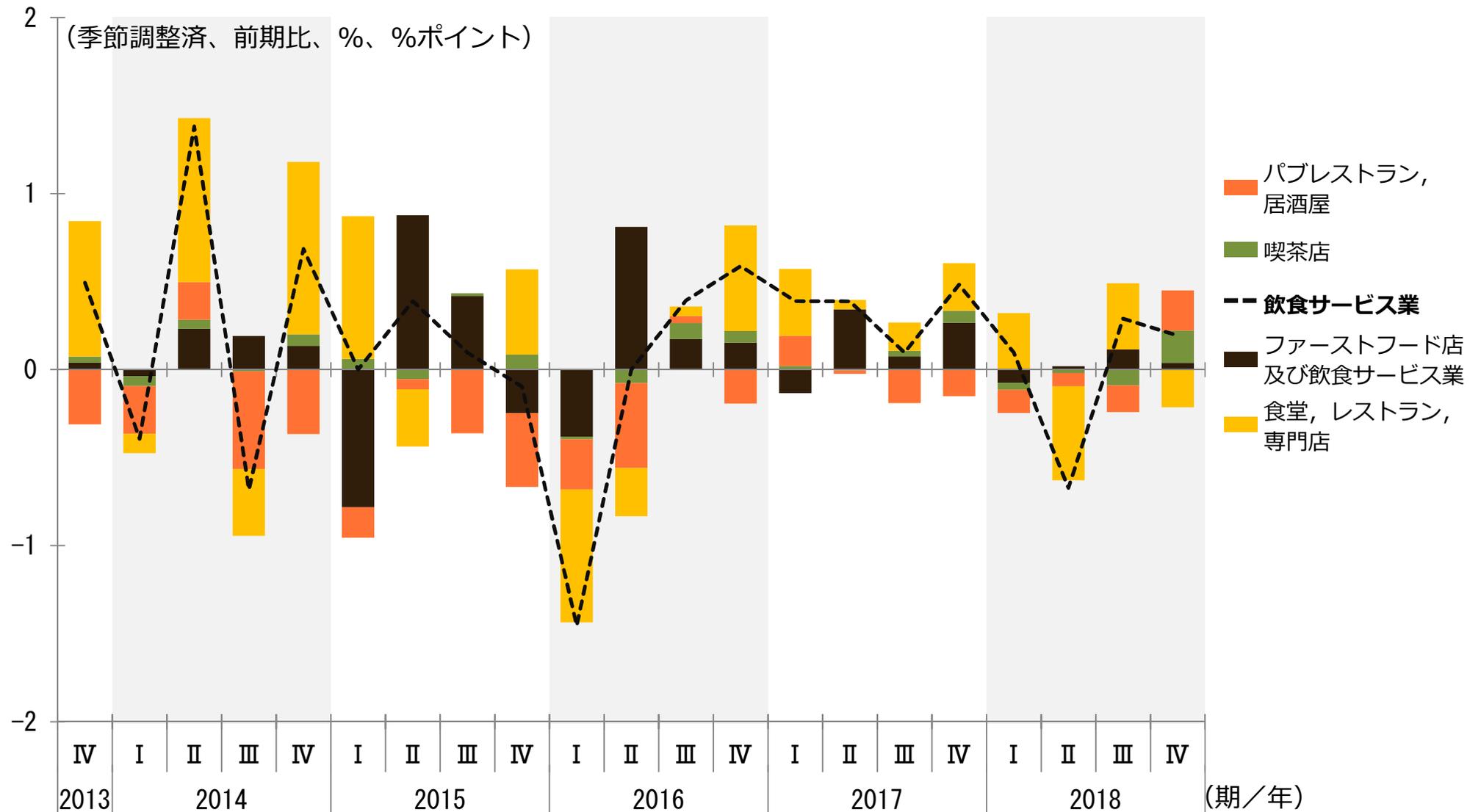
飲食サービス業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い

- 2018年第3四半期までは「食堂, レストラン, 専門店」の影響が大きい。
- 第4四半期は7四半期ぶりに上昇に転じた「パブレストラン, 居酒屋」や、4四半期ぶりに上昇に転じた「喫茶店」などの上昇寄与により、2四半期連続の前期比上昇。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。(間接調整法により計算、試算値)

飲食サービス業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い （過去5年）



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。(間接調整法により計算、試算値)

2018年のFBIまとめ

- 2018年のFBIは、指数値101.7、前年比1.1%と2年連続の上昇。
- 内訳3業態は揃って上昇。食料品流通業は前年比1.6%、食料品工業は同1.4%、飲食サービス業は同0.2%の上昇。
- FBIの前年比1.1%上昇に対して、食料品流通業の上昇寄与が0.9%ポイントと最大。
- 食料品工業は、肉製品、清涼飲料、酒類、乳製品が前年比上昇、油脂・調味料が前年比低下。食料品工業の前年比上昇に対して、清涼飲料の上昇寄与が最大。
- 食料品流通業は、飲食料品卸売業が前年比上昇、飲食料品小売業、各種商品小売業は前年比低下。食料品流通業の前年比上昇に対して、飲食料品卸売業の上昇寄与がほとんどを占める。
- 飲食サービス業は、「パブレストラン,居酒屋」のみが前年比低下、他3系列は前年比上昇。飲食サービス業の前年比上昇に対し、「ファーストフード店及び飲食サービス業」、「食堂,レストラン,専門店」の上昇寄与が同率で最大。

【掲載図表の補足事項】

(注1)

1. フード・ビジネス・インデックス（FBI）は、鉱工業指数（2010年基準）の「肉製品」、「乳製品」、「油脂・調味料」、「清涼飲料」、「酒類」、第3次産業活動指数（2010年基準）の「飲食品卸売業」、「飲食品小売業」、「各種商品小売業（飲食関連）」、「食堂、レストラン、専門店」、「パブレストラン、居酒屋」、「喫茶店」、「ファーストフード店及び飲食サービス業」を全産業活動指数の2010年基準ウェイトの比率を用いて試算している。
2. 食料品工業は、鉱工業指数（2010年基準）の「肉製品」、「乳製品」、「油脂・調味料」、「清涼飲料」、「酒類」の加重平均値。（間接調整法）
2018年1月分以降の各系列の原指数及び季節調整済指数については、鉱工業指数が2015年基準に改定されたため、系列ごとに2015年基準指数に接続係数(※)を乗じ、簡便的に2010年基準に置き換え（=リンク係数処理）を行っている。
※接続係数 = 2017年10～12月の各月における「（2010年基準 季節調整済指数） / （2015年基準 季節調整済指数）」の平均値。
なお、2015年基準の対応系列名は「肉加工品」、「乳製品」、「食用油脂」と「調味料」の加重平均値、「清涼飲料」、「酒類」とした。
ただし、基準改定により、構成品目や構成品目ごとのウェイトに変更があったため、2017年以前と2018年のデータは単純な比較はできないことに注意。
3. 食料品流通業は、第3次産業活動指数（2010年基準）の「飲食品卸売業」、「飲食品小売業」、「各種商品小売業（飲食関連）」の加重平均値。（間接調整法）
4. 飲食サービス業は、第3次産業活動指数（2010年基準）の「食堂、レストラン、専門店」、「パブレストラン、居酒屋」、「喫茶店」、「ファーストフード店及び飲食サービス業」の加重平均値。（間接調整法）

(注2)

1. 「食料品工業」は、平成29年工業統計調査の「食料品製造業製造品出荷額」と「飲料たばこ飼料製造業製造品出荷額」から「飼料・有機質肥料製造業製造品出荷額」と「たばこ製造業製造品出荷額」を控除したものの合計値（2016年）（※1）。2017年については、※1を鉱工業出荷指数の「食料品たばこ工業」の2017年前年比で伸ばした数値について、企業物価指数の伸び率でインフレートしている。
2. 「食料品関連卸売業」は、商業動態統計の「農特産物・水産物卸売業」と「食料・飲料卸売業」の2016（2017）年計の合計。
3. 「食料品関連小売業」は、商業動態統計の「食料品小売業」と大型小売店統計の百貨店の商品内訳の飲食品販売額の2016（2017）年計の合計。
4. 「飲食サービス業」は、日本フードサービス協会公表の「広義の外食産業の2016（2017）年市場規模」。

(注3)

1. 「食料品工業」は、平成28年経済センサス-活動調査の「食料品製造業」と「飲料・たばこ・飼料製造業」の事業所数（従業者数）の合計値から、「飼料・有機質肥料製造業」と「たばこ製造業」の事業所数（従業者数）を除いている。
2. 「食料品関連卸売業」は、平成28年経済センサス-活動調査の「飲食品卸売業」の事業所数（従業者数）。
3. 「食料品関連小売業」は、平成28年経済センサス-活動調査の「飲食品小売業」の事業所数（従業者数）。
4. 「飲食店、飲食サービス業」は、平成28年経済センサス-活動調査の「飲食店」と「持ち帰り・配達飲食サービス業」の事業所数（従業者数）の合計値。

こちら是非御覧下さい！

◎ ミニ経済分析：色々なテーマあります



ぜひお手持ちの電話で
QRコードを読み取って
下さい！！

ひと言解説、ミニ経済分析、
動きで見る経済指標など

【問合せ先】

ご不明な点はコチラにお問合せください。

経済産業省 大臣官房 調査統計グループ 経済解析室
電話：03-3501-1644(直通)

FAX：03-3501-7775

E-MAIL：qqcebc@meti.go.jp